

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL)03-5413-3001
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,754	5.6	122	△4.4	117	△3.6	94	△16.8
2025年3月期第3四半期	2,608	3.1	128	—	121	—	113	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 94百万円 (△16.8%) 2025年3月期第3四半期 113百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	29.29	—
2025年3月期第3四半期	39.51	—

- 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,387	1,249	52.4
2025年3月期	2,328	1,184	50.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,249百万円 2025年3月期 1,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
- 2025年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
 - 当社は2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しております。2026年3月期（予想）については、株式分割後の数値を表示しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,050	12.7	255	10.5	240	11.1	164	△13.1	50.93

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
- 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第3四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	3,248,000株	2025年3月期	3,213,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	12,990株	2025年3月期	12,990株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	3,222,358株	2025年3月期3Q	2,869,546株

(注) 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

本四半期決算短信公表時にあわせて公表いたします。

(（資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳)

2025年3月期末の普通株式の配当の内、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	30円00銭	30円00銭
配当金総額	48百万円	48百万円

(注) 純資産減少割合：0.033

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績に関する説明	2
(2) 当四半期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結会計期間（2025年10月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境と高水準の賃上げ、企業収益の増加を背景に、個人消費と設備投資を軸とした内需主導で緩やかな回復が続いています。一方で、米関税の影響による輸出減少や製造業の生産の弱さ、建設業の人手不足や工期遅延による投資実行の制約など、供給面のボトルネックが景気の重石となっています。インバウンド需要やサービス消費、省人化・DX投資などが一部産業を支える一方、中国との関係悪化に伴う訪日需要の減少リスクや、エネルギー・食料価格と公共料金・公定価格の引き上げを巡る物価動向の不確実性、日銀の利上げと長期金利上昇、米追加関税や排外主義の高まりに起因する世界経済の不安定化など、国内外の下振れリスクがなお景気の先行きを左右する大きな不確実要因となっている状況です。一方で、雇用情勢は、全国有効求人倍率が引き続き1.19倍（令和7年12月 厚生労働省「一般職業紹介状況」）と1.0を上回り高い水準を維持しており、人材不足の顕在化は依然として継続している状況です。このため、企業における従業員確保や人材育成は引き続き重要な経営課題となっている状況です。

このような環境のもと、人財ソリューション事業では、官公庁・民間企業・大学機関のイベント、説明会等の代行業務や採用アウトソーシング業務の受託を引き続き強化しました。資本業務提携先である株式会社プロネクサスとの共同提案による採用広報ツールなどのクリエイティブ制作の提案も推進するとともに、対面型合同説明会も継続強化しました。さらに、外国人留学生を含む人材紹介サービス、および体育会学生を対象としたマッチングサービスの提供領域を拡張し、サービスの拡充を図りました。

教育機関支援事業は、入試広報部門のWebプロモーション支援やイベント運営の受託を継続強化するとともに、外国人募集関連のクリエイティブ制作などの個別案件も強化し、受注拡大を図りました。また、入試広報部門以外へのアウトソーシング提案も推進し、寄付募金プロモーションでは、新たなメディアを投入するなど、教育機関全体における広報・支援領域での提供価値を一段と拡大しました。

プロモーション支援事業では、引き続き自社の業務推進センターを活用した各種事務局の代行業務および発送代行業務、イベント運営サポート等の業務アウトソーシング分野の受託に注力しました。同時に業務推進センターの従業員の増員を行い、受託体制の強化を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,754百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は122百万円（前年同四半期比4.4%減）、経常利益は117百万円（前年同四半期比3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社子会社である株式会社アクセスネクステージ（人財ソリューション事業・教育機関支援事業）の繰越欠損金の解消により課税所得が発生し、法人税、住民税及び事業税が増加したため、減益となりましたが、通期業績は概ね想定通り推移しています。

なお、当社グループはセグメントごとに業績の季節変動要因を抱えています。人財ソリューション事業は、新卒の就職活動時期に合わせたサービス展開をしているため、下半期、特に第4四半期に売上が集中する傾向にあります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間における、事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(人財ソリューション事業)

人財ソリューション事業においては、イベント、説明会等の代行業務や採用アウトソーシングなどの採用広報周辺業務、およびクリエイティブ制作業務等の個別案件が伸長し、業績に寄与しました。一方、人財採用と育成に係る人的投資や会場費等の固定費の増加により販管費は前年同期比で増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）の人財ソリューション事業におきましては、売上高は953百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比96.4%減）となりました。

(教育機関支援事業)

教育機関支援事業は、国内向け募集企画やクリエイティブ案件を安定的に受託したほか、高収益の外国人留学生受入に関連するイベント企画や外国人募集関連のクリエイティブ制作などの個別案件や教育機関等の寄付募集プロ

モーション案件が順調に推移しました。一方、前年同期に実施した大口案件の失注が複数あり、売上は前年同時期比で微減しましたが、売上総利益は前年同期比で増加しました。なお、人財採用・育成にかかる投資や間接費の増加により販管費が増加し、セグメント利益は減少しました。

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）の教育機関支援事業におきましては、売上高は896百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。

（プロモーション支援事業）

プロモーション支援事業においては、自社業務推進センターを活用した事務局代行業務、および発送代行業務が順調に推移しました。特に発送代行では自治体関連業務の受注が拡大し、想定を上回って推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）は、売上高は904百万円、（前年同四半期比12.8%増）セグメント利益は72百万円（前年同四半期はセグメント損失32百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ45百万円増加し、2,098百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加70百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少144百万円、仕掛品の増加74百万円によるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ14百万円増加し、287百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加20百万円、無形固定資産の増加15百万円、投資有価証券の減少20百万円によるものです。

（繰延資産）

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ0百万円減少し、0百万円となりました。これは主に、社債発行費の減少0百万円によるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ75百万円増加し、913百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少61百万円、買掛金の増加157百万円、未払法人税等の増加16百万円、未払消費税等の減少22百万円によるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ81百万円減少し、223百万円となりました。これは主に、社債の減少72百万円、長期借入金の減少12百万円によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ65百万円増加し、1,249百万円となりました。これは主に、資本金の増加10百万円、資本剰余金の減少64百万円、利益剰余金の増加121百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間では、概ね想定通りに推移をしており、2025年5月15日に公表した通期の業績予想は据え置く判断をしています。

（4）利益処分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、長期的な観点から、将来の事業展開、財務体質の強化などバランスを勘案しながら実施することを方針としています。

2026年3月期通期業績については、概ね想定通り推移していることを踏まえ、中期経営ビジョン、当期以降の事業活動の進捗等を総合的に勘案した結果、期末配当の予想を修正いたします。これにより年間の1株当たり配当金は前回予想の1株当たり16円から1円増配の1株当たり17円となる予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,604	1,492,052
受取手形、売掛金及び契約資産	524,935	380,079
電子記録債権	7,554	8,717
仕掛品	27,527	101,668
貯蔵品	8,983	8,031
前払費用	47,397	58,017
その他	15,901	50,649
貸倒引当金	△344	△291
流動資産合計	2,053,560	2,098,925
固定資産		
有形固定資産	12,224	32,579
無形固定資産	31,734	47,411
投資その他の資産		
投資有価証券	20,869	—
差入保証金	170,955	174,459
繰延税金資産	37,213	32,923
その他	8,839	8,976
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	229,038	207,519
固定資産合計	272,997	287,511
繰延資産		
社債発行費	1,625	855
繰延資産合計	1,625	855
資産合計	2,328,183	2,387,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,927	347,604
短期借入金	350,000	300,000
1年内償還予定の社債	64,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	101,168	40,014
未払法人税等	4,957	21,048
前受金	20,476	10,441
未払消費税等	36,063	13,077
未払金	50,567	52,913
その他	21,106	56,498
流動負債合計	838,266	913,597
固定負債		
社債	72,000	—
長期借入金	12,488	—
長期未払金	133,000	133,000
退職給付に係る負債	88,149	90,819
固定負債合計	305,637	223,819
負債合計	1,143,904	1,137,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,792	141,839
資本剰余金	808,792	743,967
利益剰余金	249,473	370,496
自己株式	△6,427	△6,427
株主資本合計	1,183,631	1,249,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	—
その他の包括利益累計額合計	647	—
純資産合計	1,184,279	1,249,875
負債純資産合計	2,328,183	2,387,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,608,373	2,754,710
売上原価	1,376,807	1,439,306
売上総利益	1,231,566	1,315,404
販売費及び一般管理費	1,103,202	1,192,678
営業利益	128,363	122,725
営業外収益		
受取利息	92	807
受取配当金	23	20
投資有価証券売却益	—	728
受取補償金	409	—
受取手数料	202	—
その他	192	266
営業外収益合計	920	1,822
営業外費用		
支払利息	6,587	6,152
その他	713	776
営業外費用合計	7,300	6,928
経常利益	121,983	117,620
税金等調整前四半期純利益	121,983	117,620
法人税、住民税及び事業税	2,762	18,954
法人税等調整額	5,850	4,289
法人税等合計	8,613	23,244
四半期純利益	113,369	94,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,369	94,376

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	113,369	94,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	—
その他の包括利益合計	53	—
四半期包括利益	113,423	94,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,423	94,376
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(収益認識関係)

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	人財ソリューション 事業 ※	教育機関支援事業	プロモーション支援 事業	計
一定期間にわたって移転 される財又はサービス	260	2,760	4,455	7,475
一時点で移転される財ま たはサービス	889,944	913,873	797,080	2,600,898
外部顧客への売上高	890,204	916,634	801,535	2,608,373

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	人財ソリューション 事業	教育機関支援事業	プロモーション支援 事業	計
一定期間にわたって移転 される財又はサービス	260	3,280	4,455	7,995
一時点で移転される財ま たはサービス	953,531	893,193	899,989	2,746,715
外部顧客への売上高	953,791	896,474	904,444	2,754,710

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人財ソリューション事業	教育機関支援事業	プロモーション支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	890,204	916,634	801,535	2,608,373	—	2,608,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,035	—	82,898	102,933	△102,933	—
計	910,239	916,634	884,433	2,711,307	△102,933	2,608,373
セグメント利益又は損失(△)	81,389	89,723	△32,278	138,833	△10,470	128,363

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,470千円には、セグメント間取引消去△9,292千円及び棚卸資産の調整額△1,177千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人財ソリューション事業	教育機関支援事業	プロモーション支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	953,791	896,474	904,444	2,754,710	—	2,754,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,246	—	90,239	115,486	△115,486	—
計	979,038	896,474	994,684	2,870,196	△115,486	2,754,710
セグメント利益又は損失(△)	2,929	58,789	72,738	134,457	△11,732	122,725

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,732千円には、セグメント間取引消去△9,888千円及び棚卸資産の調整額△1,843千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年5月1日に執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行を実行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,060千円増加しております。

また、2025年8月8日に取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行を実行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,986千円増加しております。

また、2025年6月25日開催の第36期定時株主総会の決議により、2025年6月26日付でその他資本剰余金26,868千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しています。なお、これによる株主資本の合計額への影響はありません。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が141,839千円、資本剰余金が743,967千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは業績の季節変動要因を抱えています。人財ソリューション事業は、就職活動の時期に合わせたサービス展開をしているため、従来は7月から9月に売上が集中していましたが、就職活動時期の早期化に伴い、当連結会計年度は下半期、特に第4四半期に売上の集中を見込んでおります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは業績の季節変動要因を抱えています。人財ソリューション事業は、新卒の就職活動の時期に合わせたサービス展開をしているため、下半期、特に第4四半期に売上が集中する傾向にあります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,754千円	8,556千円

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式会社プロネクサスに対して第三者割当による新株式発行を行うことを決議いたしました。また、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動が見込まれます。

I 第三者割当による新株式の発行

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式	210,000株
(2) 払込金額	1株につき	748円
(3) 払込金額の総額		157,080,000円
(4) 増加する資本金の額		78,540,000円
(5) 増加する資本準備金の額		78,540,000円
(6) 割当方法	第三者割当の方法による	
(7) 払込期日	2026年2月27日	
(8) 資金の使途		

①事業連携に必要な体制強化のための採用・人財教育等、人件費関連

②情報セキュリティの強化に向けた施策関連費用

また、今回の第三者割当増資により、2026年2月27日をもって、株式会社プロネクサスが当社の主要株主である筆頭株主となる予定です。

詳細については、2026年1月30日公表の「第三者割当による新株式の発行及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。